

令和4年(2022年)第4回羽村市議会定例会 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	9番	富永訓正 (60分)	<p>1. 誰もがバリアのないコミュニケーションを可能に</p> <p>(1) 視覚、聴覚等に障がいのある方への取組みについて。</p> <p>①障がいのある方からのこれまでの要望等はどのようなものか。</p> <p>②防災行政無線戸別受信機および文字表示装置の貸与対象世帯数と貸与状況を聞く。</p> <p>③手話での行政窓口の対応状況と、充実に向けた今後の取組みを聞く。</p> <p>④スマホなどで確認できる防災アプリの市での現状と活用への周知、充実に向けた取組みを聞く。</p> <p>⑤個別避難計画の策定状況はどうか。また、障がい等のある方へはどのような配慮がされるのか。</p> <p>⑥法律では、あらゆる場面での情報の取得、発信など、円滑な意思疎通面での地域格差、情報格差がないことに努める必要があるとしている。その取組みを聞く。</p> <p>(2) 日常の中で、障がいのある方と出会った場合、必要な支援を行うための行動は大切である。その場合の対応方法などを学べる講演会等を開催してはどうか。</p> <p>(3) いわゆる、「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の施行について。</p> <p>①市の取組みへの考えを聞く。</p> <p>②羽村市障害者計画、地域防災計画等の関係計画へ反映させる考えはあるか。</p> <p>2. 保護者と学校間での円滑な連絡体制の確立を</p> <p>(1) 保護者と学校間での連絡の手段について。</p> <p>①学校からの緊急連絡や日常的な連絡で、電子メール配信、電話、紙でのプリント配布、冊子の配布等の実施割合はそれぞれどのような状況か。</p> <p>②保護者からの連絡手段は、連絡帳や電話など、主だった状況はどうなっているか。</p> <p>③緊急時に保護者と学校間の意思疎通が図れる連絡体制や危機管理体制は、現状どのようなになっているか。</p> <p>④教育現場向け連絡システムの導入を図ってはどうか。</p> <p>3. 帯状疱疹ワクチン接種への助成を</p> <p>(1) 市内での帯状疱疹の発症状況をどのように想定しているか。</p>	9月6日

			<p>(2) 重い痛みや、要入院となる重症化、合併症の発症も危惧される中、市民の带状疱疹ワクチン接種に関する声を多く聞くようになった。市は、市民からの声をどのように聞いているか。</p> <p>(3) 带状疱疹ワクチン接種の必要性、有効性を市はどのように考えているか。</p> <p>(4) 予防には、いくつかあるワクチンの中で「不活化ワクチン」の2回接種が効果的といわれている。費用は1回あたり2～3万円程度と高額だが、助成を行っている自治体や企業もある中、市でも助成を行ってはどうか。</p> <p>4. 投票率の向上に向けた取組みを</p> <p>(1) 若者を中心に、投票の大切さを、今後どのようにして実効性を担保しながら伝えていく考えか。</p> <p>(2) 視覚障がいのある方向けに、点字や拡大文字による選挙公報の用意や、さらに投票のしやすい環境の充実を図ってはどうか。</p> <p>(3) 就業、学業等で一時的な市外への滞在や、転出手続きが完了していない方に向けた、不在者投票制度の周知と制度の活用を、さらに強力で推進してはどうか。</p> <p>(4) 高齢の方、障害のある方の中には、投票所まで行くのも大変なご苦勞をされる方が多くいる。また、通勤、通学者の投票への利便性も求められている。 日時を決めたうえで、車両等による移動投票所や期日前投票所の複数個所設置など、実施に向けた積極的な検討を進めてはどうか。</p>	
2 人目	15 番	石 居 尚 郎 (60 分)	<p>1. 特別支援教育の課題解決で学校教育の改革を</p> <p>(1) 特別支援教育において、様々な課題解決に向けた具体的な取組みについて聞く。</p> <p>2. 幼保小の連携強化で教育・子育ての質の向上を</p> <p>(1) 就学前の子どもがスムーズに小学校生活を始められるよう、心の準備・生活環境・学習環境をどのように整えていくのか。</p> <p>3. 高齢者が地域で安心して暮らせるまちへ</p> <p>(1) 高齢者が地域で安心して暮らし続けていけるまちとなるよう、関連する施策や事業を展開し、関係機関とも連携した支援体制をどのように図っていくのか。</p>	9 月 6 日
3 人目	12 番	西 川 美佐保 (60 分)	<p>1. 環境にやさしい低炭素社会・資源循環型社会へ</p> <p>(1) 西多摩地域の「生ごみ処理」の資源化について</p>	9 月 6 日

- ①生ごみは現在「可燃ごみ」として一括処理されているが、生ごみは既に燃やす時代ではないと考える。未来の生ごみ処理について市はどう考えるのか。
- ②年間処理に428万円かかっているという学校給食残渣の生ごみをエネルギー資源としての活用も今後考えるべきではないか。
- ③市内に民間のリサイクルセンター及びバイオガス発電所があるが、食品廃棄物処理にまだまだ余力があると聞いている。住民協力のもと、生ごみを「可燃ごみ」から分離して、エネルギーとしてのさらなる活用に向けて、事業者等と実施に向けた検討をすべきでは。
- (2)西多摩地域の自治体では、都内と比べてもごみ分別の細分化が進んでいる。この強みを特化し、細分化をさらに進めることは、資源循環型社会・環境に優しい西多摩のイメージ戦略の1つにもなると考える。さらなる構築を西多摩地域で推進してはどうか。
- (3)市民・事業者・行政の取り組みについて
- ①地産地消のエネルギーの分散型電源や、市民発電所、新電力会社の設置などについて市民、発電事業者、NPO法人、自治体が一体となり具体的に検討する場が必要ではないか。
- ②自動販売機のリサイクルボックスへの異物混入が問題となっており、異物の回収、選別作業の増加、再資源化率の低下などが事業者の経営を圧迫しているとのことである。行政の取組みも求められる中、国の方針も踏まえ、市はどう考えているか。
- ③東大和市では市と株式会社セブン-イレブン・ジャパン、日本財団及び東大和市清掃事業協同組合の四者が連携してペットボトルの回収・再生事業として、セブン-イレブン店舗にペットボトル自動回収機を設置している。市でも取り組んではどうか。
- (4)「電気自動車」や「水素自動車」の普及促進について
- 市が保有する上記車を夜間帯や土日に一般市民へ有料でシェアリングを行ってはどうか。
- (5)リサイクル意識の向上への取組みについて
- 市のリサイクルセンターでは、月に1回日曜日も開いているが、その際「ゼロ円マーケット」を2階の会場で開催し、市民が物々交換できるような機会を設けリサイクル意識を高めては。
- (6)循環型社会を学ぶ環境学習の充実について
- ①西多摩衛生組合の環境を学べる見学コースがリニューアルされ、環境学習の施設が充実した。今後環境学習にどのように活用していくと聞いているのか。

②民間のリサイクル事業者との連携した環境学習はどのように行われているのか。

2. 小・中学校等の暑さ対策を急げ

(1)市内の緑のカーテンの取組み状況はどうか。

- ①小・中学校の状況は。
- ②幼稚園・保育園の状況は。
- ③公共施設の状況は。

(2)年々、夏場の暑さが厳しくなっている中で、セントラル空調では、冷房が各教室に行き渡らず、熱中症を招く恐れがあったと聞いている。省エネや経費削減も期待できる新しい個別空調も出ているが、早急にすべての冷暖房設備を個別空調に変えるべきではないか。

3. 終活登録制度（エンディングプラン・サポート事業）の導入を

(1)平成30年3月定例会で65歳以上の一人暮らしの方の人数を伺い、2月13日現在3,720人という回答だったが、近年の65歳以上の一人暮らしの方の人数、高齢化率の推移は。

(2)大和市を参考に市でもエンディングノートを広告事業者と連携して、配布できないか。

(3)高齢社会が進み、市民が安心して暮らせる社会にするためには、一人暮らしの方や、身内が遠くに住んでおられる場合など、様々な対策の情報を集め、相談体制を充実させるべきではないか。

(4)羽村市では救急医療情報キットを希望者に配布しているが、現在利用者数はどのくらいか。それを補完する形で「終活登録制度」を構築してはどうか。

1. 浸水対策について

(1)現状について

①気候変動等により、線状降水帯の発生による短時間豪雨、猛烈な台風が今後も発生する恐れもあるが、市内に埋設されている雨水管はどのくらいの雨量まで浸水被害を抑えることができるのか。

②雨水管の整備率はどのくらいか。

③市内の浸水警戒箇所はどのくらいあるのか。

④平成19年の台風第9号や令和元年の台風第19号など、これまで浸水被害があった場所での対策はどのように施されたのか。

⑤雨水浸透ますの助成実績について伺う。

⑥市の雨水貯留浸透施設の整備状況はどうなっているのか。

(2)今後について

4人目

7番

富松 崇
(50分)

9月6日

5 人目

4 番

高 田 和 登
(60 分)

- ①今後、羽村駅西口土地区画整理事業区域などへ新設する雨水管はどのくらいの雨量に対応できるものか。
- ②市内の浸水警戒箇所への対策はどのように行っていくのか。
- ③洪水ハザードマップを見ると田ノ上会館が浸水想定エリアにある。いざという時に、自主防災組織用資機材を取りに行くことができないが、対策を講じる考えはないのか。
- ④今後、羽村市はどのくらいの雨量に対応できる対策を進めていくのか。

2. 公共施設における受動喫煙防止対策について

(1) 市内の現状について

- ①貴重な財源である、市たばこ税の歳入状況はどうなっているか。
- ②公共施設等の喫煙所設置状況はどうなっているか。
- ③公共施設の喫煙所が減っている理由について伺う。
- ④市が設置している喫煙所、未設置や設置をやめた場所に対して、市民からの意見・要望はあるのか。

(2) 今後について

- ①今後、公共施設の喫煙所をどのようにしていく考えなのか。
- ②市たばこ税を使い、特定屋外喫煙場所に適した喫煙所を設置するべきと考えるが、いかがか。

1. コロナ禍における健康維持について

(1) ウォーキングの普及・促進について

- ①ウォーキングの活動の状況について
 - ア 「ウォーキングマップ」「歩いて帳」の令和3年度の製作数と配布済数を問う。
 - イ 令和4年3月27日に開催した「四季のウォークⅡ」の参加者数を問う。
 - ウ 杏林大学との連携事業の「歩き方教室」として令和4年1月に開催した「はじめようスポーツ！歩くことからはじめよう」の参加者数を問う。
- ②ウォーキングの普及・促進のため、「歩数計」を希望者に返却不要で貸与するなどの取組みを行ってはどうか。
- ③令和4年6月25日に開催した「農ウォーク」や令和2年10月31日・11月1日に開催した第51回産業祭で実施した「はむらGoToスタンプラリー」は多くの市民が参加するなど大好評であった。このノウハウを生かし、市民の健康維持のためにウォーキングを普及・促進す

9 月 6 日

る考えはないか。

(2) ラジオ体操の推奨について

- ① ラジオ体操指導員の養成をはかるため、「スポーツセンターのトレーナー」や「健康づくり推進員」「スポーツリーダー登録者」「体育協会スポーツ指導員」「はむすぼ指導者」「スポーツ推進委員」「教職員」などに周知して、希望者に「ラジオ体操指導員」の資格取得を勧めることを検討したら、いかがか。
- ② 「はむラジオ体操」のPR動画は「春夏編」「秋冬編」「職員 With はむりん」の3本があり、よくできている。4本目以降を制作することを検討したら、いかがか。
- ③ 「2022年度夏季巡回ラジオ体操・みんなの体操会」が8月5日に青梅市で開催された。来年度の募集は9月上旬にあり、募集案内が各自治体に配布されるとのことである。市の知名度を全国にPRするために応募を検討したら、いかがか。
- ④ 「全国小学校ラジオ体操コンクール」が来年度は6月から応募が開始される。各小学校の判断であるが、小学生へラジオ体操を推奨するためにも、応募を検討したらいかがか。

2. 子どもたちの水泳指導等について

(1) 小・中学校での水泳指導の現状について

- ① 水泳指導について
 - ア 小学校と中学校の水泳授業の年間の授業時数を問う。
 - イ 水泳指導は原則として担任教師一人で行うのか。
 - ウ 水泳事故の防止に十分な監視体制と考えているのか。
- ② 水泳は体への負担が少なく、小・中学校での水泳授業をさらに強化すべきと考える。
 - ア 水泳指導の場合、担任教師の負担が大きいと考えるが、いかがか。
 - イ 専門家や外部指導員の導入を検討したら、いかがか。
- ③ 学校プールの維持・管理について
 - ア 学校プールを維持するための経費は年間合計でいくらか。
 - イ 学校プールを維持するために教職員は授業以外に必要な準備等はどのようなものがあるのか。

(2) 水泳授業の民間活用等について

- ① 多摩市の全小学校で水泳授業の民間委託が実施され、将来的には消防用水として設置が必要な地域以外は学校プールを廃止する方針とのことである。市でも検討に値すると考えるが、いか

6 人目

2 番

秋 山 義 徳
(60 分)

がか。

②羽村市スイミングセンターの活用をどう考えているか。児童の移動に課題が少ない松林小学校で試行活用することを検討したら、いかがか。

③全ての小・中学校に拡大する際に課題になるのが児童・生徒の移動と考える。バス会社や市内の大手自動車企業と交渉して、バスをチャーターすることを検討したら、いかがか。

(3) 親水公園について

①令和 4 年 3 月定例会で、水上公園は、令和 7 年度を目途に新たな活用方法等について決定していくとの答弁があった。親水公園部分をどのように整備していくかの具体的な検討は開始されたのか。

②じゃぶじゃぶ池のこれまでの利用者数の 1 日平均と 1 日の最大利用者数を問う。

③監視員は常駐しているが、万が一、事故が発生した場合の救急体制について問う。

④令和 4 年 8 月 3 日の読売新聞に各地のじゃぶじゃぶ池の盗撮対策の記事があった。すでに簡易更衣室は設置されているが、市の盗撮対策についての見解を問う。

1. 小学校の学期制変更について

(1) 小学校の 2 学期制から 3 学期制に戻すこととなった理由と経緯は。

(2) 2 学期制と 3 学期制の具体的な違いはどのようなことか。また、児童・生徒にどのような影響があるか。

(3) 中学校は、平成 30 年度、3 学期制にすでに移行しているが、小中一貫教育の面から同時に戻すことは、検討しなかったのか。

(4) 学期制変更により教員や学校スタッフの業務負担は増えるのか。また、業務負担に対する対策をどのように考えているか。

(5) 今回の小学校 3 学期制移行への決断に際し、学校側からはどのような意見があったか。

(6) 学期制変更のスケジュールはどのような予定か。また、次年度への変更に向けて本年度からの準備は間に合うか。

(7) 児童と保護者への周知は、どのように行うのか。

(8) 学期制変更に伴う課題や問題点は、どのようなことがあるか。

2. 羽村市のデジタル化の進捗状況について

(1) これまでにデジタル化で市が取り組んできたことの具体的な成果はどのようなことが上げられるか。

(2) オンライン申請は、どこまで向上したか。

9 月 7 日

- (3) コンビニエンスストアでの証明書申請による交付は、年度ごと、どのくらいあったか。
- (4) 職員のテレワークの現在の状況はどうか。
- (5) 紙の内部資料は、廃止されたのか。
- (6) 令和2年12月定例会で「市のデジタル化の取組み」について一般質問を行った。当時からのどのくらいデジタル化が進んでいるのか。
 - ① 年間で利用される紙や印刷費などの削減対象総額は7272万7000円であるとの答弁であった。現在、デジタル化により削減された経費は、年間総額どのくらいか。
 - ② AI（人工知能）やRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）については、「市民サービス向上、職員の業務効率化により負担軽減が見込まれる。」と市長答弁にあったが、現在、AIやRPA導入についてどのような考えか。
- (7) 税金の納付方法は、現在、預貯金口座振替、クレジットカード、Pay-easy（ペイジー）ネットバンキング、スマートフォン決済サービスアプリがあるが、納付方法と利用バランスはどのような状況か。また、電子決済利用率は上がっているか。
- (8) 今後取り組む予定のデジタル化政策は、市民サービス向上と職員の業務負担改善の観点から、どのようなことが挙げられるか。

3. 市役所通り（市道第101・102号線）の改修計画の策定について

- (1) 改修計画策定は、どのような状況か。
- (2) 関係団体・関係機関との協議・調整の進捗と予定はどのような状況か。
- (3) 改修計画スケジュールは、どのように考えているか。
- (4) 市道について舗装改修が必要とされる場所は数多くあると考える。市役所通り以外の市道舗装改修計画については、今後どのように行っていくのか市の考えを伺う。

7人目

11番

大塚あかね
(60分)

1. 行政のデジタル化で市民生活を豊かにするために

- (1) 「自治体DX推進計画」推進体制について
 - ① 国が示した「自治体DX推進計画」（以下「DX推進計画」）において「本計画の趣旨」として「国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある」とされているが、「地方自治の本旨」（憲法第92条）、「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法第1条の2）という考えが欠如していると考え。羽村市はこの点について、どのように考えてい

9月7日

るのか。

②DX推進体制について伺う

ア 「DX推進計画」「手順書」には「首長の下にCIOを中心とする全庁的なDX推進体制を整備する」とされている。CIOには副市長を任命する考えか。

イ 「CIOを補佐する体制を強化するため、CIO補佐官等の任用などの取組みを進める」、とし「専門的見地から補佐するCIO補佐官等については、外部人材の活用を積極的に検討する」と国は示している。外部人材の活用を図る考えか。

ウ 仮に、CIO補佐官に民間人を配置した場合、地方公務員法が適用されないが、「全体の奉仕者」「守秘義務」といった公務の公平性は確保されるのか。

(2)行政手続きのオンライン化について

①「手続き」や「問い合わせ対応」等の業務をオンライン化すると、人（職員）が介在しなくなることから、住民の生活実態を把握することが困難となり、住民に必要なサービスが提供されなくなるおそれがあるのではないか。

②システムにトラブルがあり、機能しなくなった場合、職員が即座に対応できる体制は確保されるのか。

(3)AIの活用について

①どのような業務にAIを活用していく考えか。

②過去のデータにはない新たな事象が発生した場合、AIはこれに対応した新たな価値観に基づく判断ができるのか。

(4)マイナンバーカードを取得していない市民について

①マイナンバーカードを取得している市民は31の手続き（子育て15手続き、福祉・介護11手続き、罹災証明、自動車保有4手続き）がオンラインで申請できるようになるが、マイナンバーカードを取得していない市民が不便になることはないのか。

②マイナンバーカードを取得していないと、行政の様々な手続き、暮らしにかかわる行政からの情報（子ども・子育て、福祉・介護、世帯情報、健康・医療など）を受け取ることができないが、いたしかたないことと割り切るのか。

③マイナンバーカードを普及させる考えがあるならば、①、②のことも含め、市民が必要性を感じる施策が必要ではないか。何か施策を考えているのか。

(5)改正個人情報保護法への対応について

①必要最小限の独自の保護措置は認められるが、羽村市の対応は。

8人目

3番

梶 正 明
(50分)

- ②統一ルールによる運用で、羽村市が独自に定めていた「オンライン結合の制限」が撤廃されることになる。民間事業者が情報を取得しやすくなると考えられるが、安全性は確保されるのか。
- ③改正個人情報保護法は個人情報の緩和ではないかと考えるが市の考えは。
- ④必要があれば、国に対し意見を述べていくべきではないか。
- (6) デジタルデバインド解消の現状と今後の取組みについて伺う。
- (7) 行政のデジタル化によって、市民生活が持続可能で豊かなものとなるよう、羽村市はどのような「自治体 DX 推進計画」を策定していくのか。

2. 切れ目のない介護支援の構築を求める

- (1) 医療と介護関係者の連携について
 - ① 医療と介護の専門職種同士の理解と情報共有はどのような状況か。
 - ② 在宅医療・介護連携支援センターの活用はどのような状況か。
- (2) 入退院支援について
 - ① 入院時の情報提供について、ケアマネージャーが果たす役割は徹底されているのか。
 - ② 退院前カンファレンスでは医療と介護の情報共有ができているのか。
 - ③ 転院、あるいは施設入所となった場合の高齢者、家族への支援はどういう状況か。
- (3) 切れ目のない介護支援体制は構築できないのか。
 - ① 国民健康保険などの適用となっても、ケアマネージャーに相談できる体制をつくるべきではないのか。
 - ② 介護保険と公的な医療保険で制度が異なることは理解できるが、切れ目のない情報共有、介護支援体制をつくるべきではないのか。

1. 職員採用の現状と職員の労働環境について

- (1) 羽村市職員定数条例における各事務部局の職員定数と本年4月1日付けの職員配置はどのようなになっているか。また、各所属との調整の中で必要と認識している職員数は。
- (2) 10月採用の職員募集は、一般事務職と一般技術（土木）となっているが、4月以降退職した職員はそれぞれ何人か。
- (3) 令和4年度職員採用試験の結果について伺う。
 - ① 採用試験合格者は何人で、そのうち4月1日に採用した職員数と他の職場等を選ぶなど辞退した人数は。
 - ② 補欠合格者として何人に通知していたか。

9月7日

- ③合格を辞退した人の理由等はどのようなものか。
- ④職員採用に当たり、どのような人材を求めて、どのような選考を行ったのか。
- (4) 職員の普通退職者の状況について伺う。
 - ①過去5年度間の普通退職者は何人で、退職時点での職階と年齢層はそれぞれどうなっているか。
 - ②普通退職者の主な退職理由はどのようなものか。
 - ③人材育成した職員が定年退職を待たず退職することは、市にとっても人材損失と思うが、どのように考えるか。
- (5) 職員の労働環境等について伺う。
 - ①市における過去3年度間の正規職員の有給休暇の平均取得日数はどのくらいか。
 - ②昨年度末において、代休の未消化がある職員はどの程度いるか。(5日未満、5日以上10日未満、10日以上20日未満、20日以上)
 - ③昨年度、超過勤務時間数が月45時間を超えた職員はいるか。また、最大時間数はどのくらいか。
 - ④人事異動により適材適所で職員配置を行っていると聞かすが、本人の異動希望がどの程度叶えられているか。
- (6) 地域手当について伺う。
 - ①羽村市の地域手当は国基準では6パーセント、隣接の青梅市や福生市は15パーセントと聞く。仮に、4月に採用した大学卒業の22歳の職員が、65歳の定年退職まで勤めた場合、6パーセントと15パーセントでは生涯賃金は、標準的な昇進で課長まで務めた場合を仮定すると、どの程度の金額の差となるか。また、年金額にも影響があるか。
 - ②青梅市や福生市と生活圏が同じであるのに、どうして地域手当の率が異なるのか。
 - ③市内の小・中学校に勤務する教職員の地域手当はどうなっているか。
 - ④地域手当の率の低さが、職員採用等でマイナスに作用しているとは考えられないか。
 - ⑤職員の給与に関する条例で地域手当を国基準より引き上げ、今年度8.5パーセントとしていると思うがどのような観点からか。
 - ⑥地域手当の国基準を隣接市同様15パーセントにする方法はないか。
- (7) 全国的に若者の公務員離れが進んでいると言われている。羽村市で働きたいと言われるような魅力ある職場にするためには、どのような点の改善が必要と考えているか。また、新たな人材発掘や人材育成の手法は。

9 人目

1 番

櫻 沢 康
(50 分)

2. 中学校の部活動の地域移行について

- (1) 地域移行の発端は、教員の働き方改革と専門的に指導できる教員が少ないことなどの議論から始まっている。教育委員会はこの現状をどうとらえているか。
- (2) 当面の3年間の部活指導は、平日は教員、休日は外部指導員などの地域人材になると思うが、指導方針等に違いが出ないか。
- (3) 市内にある地域のスポーツ団体や文化団体のうち、部活動の地域移行を引き受けられる団体があるか。ない場合、どのように受け皿としての団体を育成していくのか。
- (4) 退職教員を部活動の指導者として、積極的に活用できないか。
- (5) 日本中学校体育連盟では、全国大会等へのクラブチームの参加を認めるとのことである。サッカーや野球、テニスやゴルフなど中学校外での個人的な活動との線引きはどうか。
- (6) 部活動がクラブチームなどに移行した場合、経済的や地理的な問題から活動できないなどの生徒が生じないか。また、勝利至上主義とならないか。
- (7) 部活動の運営等について、保護者負担の軽減を図るなどの目的で、補助金等が交付されていると思うが、地域のスポーツ団体等へ移行した場合はどうか。
- (8) 教育委員会は、部活動の地域移行をどのように検討し、実行していくのか。また保護者への説明は。

1. 令和5年度予算案策定にあたって

- (1) 歳入について
 - ① 法人市民税に関して、市内へ新規工場誘致などはどの程度すすんでいるか。また、市内産業に「にぎわい」を取り戻す方法をどのように考えているのか。
 - ② 個人市民税については、ふるさと納税による影響が少なからずあると思われるがクラウドファンディングなどを新規で活用していけないか。また、新規に羽村市へ転入してきた方にどのようなきっかけで来られたか聞いているのか。
- (2) 歳出について
 - ① 義務的経費である人件費について、給与体系の見直しや、一部だけでも正規職員の同一労働同一賃金制の考え方を導入できないか。
 - ② 投資的経費について、設備の老朽化に伴い故障してから予算措置をするのではなく耐用年数を管理することによって予防的に予算措置をすることはできないか。

9月7日

10人目

10番

鈴木拓也
(60分)

③羽村駅西口土地区画整理事業の経費について、大幅な削減をすることはできないか。

2. 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 感染が疑われる自宅待機者に対してどのようなフォローを実施しているのか。
- (2) 自宅療養者に対してどのようなフォローを実施しているのか。
- (3) 療養後の方に対してどのようなフォローを実施しているのか。

1. 旧統一教会と市長、羽村市との関係はどうなっているか

- (1) 市長との関係について
 - ① 旧統一教会やその関連団体との間で、選挙での支援、政治資金のやりとり、会合への出席、会合への祝電・メッセージ送付などの関係は過去にあったか。
 - ② 今後の対応はどうする考えか。
- (2) 羽村市との関係について
 - ① 旧統一教会やその関連団体との間で、イベントへの後援、会場の貸し出し、寄付を受けるなどの関係は過去にあったか。
 - ② 今後の対応はどうする考えか。
- (3) 市民からの相談について
 - ① 消費生活相談、市民相談などにおいて、旧統一教会やその関連団体に関する相談は過去にあったか。どのような内容でどう対応したか。
 - ② 「カルト」とよばれるその他の団体と、市民との関係に関する相談は過去にあったか。
 - ③ 今後の対応はどうする考えか。積極的に相談してもらおうべきではないか。

2. 駅前自転車置き場の「有料化」方針は見直しを②

- (1) 有料化に向けた準備の状況について
 - ① 施設の整備内容、運営方法、管理体制などの具体化は、どこまですすめられたか。
 - ② 今後のタイムスケジュールをどう考えているか。
- (2) 自転車置き場の土地所有者との調整について
 - ① 有料化に向けた調整を行ったところ、都用地の「羽村駅東口第4自転車駐車場（羽村街道沿い）」については、「(都から) 代替地の確保を求められた」とのことである。どう対応するのか。
 - ② 民有地について
 - ア 有料化しても、引き続き利用可能な土地は何か所か。利用不可能な土地は何か所か。
 - イ 利用可能な土地は、向こう何年間借地が可能

9月7日

11人目

5番

浜 中 順
(60分)

- なのか。
ウ 買い取りを要請されている借地はあるのか。
エ すべてを買い取るとすると、いくらかかるのか。
③安定的な土地の確保に向けて努力すべきではないか。
(3)利用者アンケートを行い、有料化方針の撤回も含めて検討すべきではないか。
(4)コロナ禍、物価高で市民生活が打撃を受ける中では、少なくとも有料化すべきではないのではないか。

1. コロナから命と生活を守ろう

- (1)第7波の感染と療養者の状況は、どうなっているか。
①新規感染者数のこれまでのピークはいつで何人か。
②療養者数のピークはいつで何人か。その内訳である、入院中、宿泊療養、自宅療養、調整中は何人か。
(2)ワクチン接種状況はどうなっているか
①年代状況別のワクチン接種状況はどうなっているか。
②4回目のワクチン接種の対象者は、60歳以上と60歳未満の重症化しやすい人で、7月下旬になって医療・介護関係者が加わったが、対象者を限定された理由を、どう説明されているのか。
③4回目の接種に関して、エッセンシャルワーカーと呼ばれる医療・介護関係者が後追いになったり、保育士や教員などの接種が行われなかったことについて、市はどう考えているのか。
(3)自宅療養者の数が長期間、大幅に増えたが、自宅療養者への生活用品は東京都や市から滞りなく支給されたのか。支給された件数はそれぞれ何件か。
(4)発熱者等を受け入れる医療機関の混雑ぶりが報道された。
①実状はどうなっているのか。
②「発熱等がある場合の診療・検査医療機関の数が、羽村市は少ないのではないか。」という声も聞かれるが、増やすことはできなかったのか。
(5)濃厚接触者となった子どもは、小・中学校や学童、保育園などの登校・登園にどのような制限を受けているか。
(6)9月30日以降のワクチン接種や検査は、どのように予定されているのか。
(7)陽性者になった場合の命綱である保健所の機能強化のため、この2年半の間に墨田区保健所は職員数を10倍にしたと言われている。西多摩保

9月7日

健所は職員数などどのように強化されたと聞いているか。また、近隣市町村で連携して都や国に保健所機能の強化についてどのように働きかけているのか。

(8) 現在の小・中学校のコロナの感染状況と感染対策はどうなっているか。

(9) 市が国や都に対してコロナ対策を改善してほしいと願っていることは何か。

2. どの子ども生き生きと伸びる教育を（6月定例会に続いて）

(1) どの子どもわかりやすい授業を受けられるように授業準備の時間確保を。

6月定例会では、授業の大切さや授業準備の大切さが、共有された。

① 6月定例会の「授業準備ができるよう、どのようにして工夫しているか。また、準備時間はどのように確保しようとしているか。」との質問に対して、「データベース化で教材を共有していく」という答弁だった。

しかし、これまでやろうと思えばできた課題である。なぜできなかったのか。

② 授業準備ができない状況を確実に改善するには、まず、各学校で改善の話し合いを本音でできるように教育委員会が条件を整えることが大切と考えるがどうか。

③ 授業準備の時間確保を進めるために、働き方改革によって、どのような改善が具体的になされたか。

④ 市としては授業準備の時間確保のために他にどのような改善が必要と考えているのか。また、現在の教員定数を増やすことについては、どう考えているのか。

(2) 中学校の校則について、6月定例会の答弁は「教育委員会では、昨年度から各中学校の学習や生活上の決まりを確認し、改善の働きかけを行っている。昨年度の定例校長会で改善のポイントや方法を伝え、その後、取組みの進捗状況を生活指導主任会で集約している」と言うことであった。

① 教育委員会が定例校長会に伝えた改善のポイントや方法はどのような内容か。

② 各中学校で改善された校則内容はどのようなものか。

③ 改善される過程で、いかに生徒が主体的に考えるかが大きな学習ポイントとなる。各中学校では校則を変えるために、クラスや生徒会などでどのように話し合いがもたれたのか。また、保護者の意見はどう反映したのか。

④ 市内のある中学校では「校則」の中の「身なり」

で、「くつ下は白のみとする。」となっている。これについてどのような理由の説明がなされていると聞いているか。

1. 学校評価制度を検証すべき

- (1) 学校評価制度の目的は何か。
- (2) 現場の教員・保護者からは、そのメリット、デメリットについてどのような声があるか。
- (3) それぞれの学校で保護者や児童・生徒に行っているアンケートは、記名式か無記名か。また、そうしている理由は何か。
- (4) 保護者からはアンケートに書いても全く変わらないという声もある。これまで、示された意見をどのように検証し、学校の運営に生かしてきたか。
- (5) イギリスでは、学校選択制のカウンターパートとして第三者による学校評価制度が導入された。選択できない中での評価に意味はあるのか。

2. 羽村市地域防災計画で示された自主防災組織の活動を問う

- (1) 計画では、「自主防災組織は39町内会・自治会すべてに組織されており組織率100%となっている。」とあるが、羽村市が考える自主防災組織とは何を指すか。また、それぞれの自主防災組織では、その組織としての規約はあるか。
- (2) 計画では、「女性や青年も含めた防災リーダーを育てる防災教育を実施する」とあるが、どのような教育を行い、リーダーは育っているか。
- (3) 計画では、「市及び関係機関は、平時から外国人に対し、防災知識の普及推進に努める。」とあるが、その成果と課題は何か。

3. 令和2年度の市政世論調査で示された声にどう応えていくか

- (1) 「都市基盤整備に望むこと」の1位はバリアフリーのまちづくりとなっている。視覚障害者の方と駅まで歩く機会が多くあるが非常に危険だと考えている。対策は急務だと考えるがどうか。
- (2) 「市の道路整備で優先すべきもの」の1位は自転車の通行スペースの確保となっている。他の自治体と比較して羽村市の現状をどう考えているか。また、課題は何か。
- (3) 「今後必要な障害者福祉に関する取組み」の1位は障害のある方への雇用や就労促進につなげる支援の充実となっている。障害者就労支援センター「エール」への支援で十分と考えているか。企業を含めて、この問題について関係者が一堂に話し話し合う機会を持つべきではない

13人目

18番

門 間 淑 子
(60分)

- か。
- (4)「防犯対策で重点を置いて進めるべきもの」の1位は公共の場などへの防犯カメラの設置となっている。市長はどう考えているか。
- (5)「まちの活性化のために必要な取組み」の1位は、いろいろな業種の商店が集まるような取組みとなっている。具体的に進める考えはあるか。
- (6)「行財政改革に対する考え」の1位は現在行っている補助金・交付金などの見直しも必要となっていて、市民は理解が深い。これまで、かなり見直しは行われているが今後もさらに進めていくか。

9月8日

1. 読書環境の充実にしっかり取り組もう

- (1)図書館について
- ①3分室の廃止について図書館協議会ではどのような議論があったか。
- ②3分室の蔵書数は、それぞれどれほどか。
- ③3分室ともに児童書の貸し出し数が多いが、閉鎖による影響をどのように捉えているか。
- ④分室閉鎖の影響は、宅配サービスでカバーできるのか。
- ⑤分室の蔵書の行方はどのようになるのか。
- ⑥図書購入費が年々減少しているが、読書環境の充実にについてどのように考えているか。
- (2)学校図書館について
- ①令和4年度の学校図書館司書の配置は、週何回、何時間か。
- ②小・中学校図書館の新聞配備数は、それぞれ、どのようなものをどれほど配備しているか。
- ③児童・生徒からの図書購入希望は、どのように聞いているか。
- ④小・中学校ともに図書購入費が年々減少しているが、計画的な廃棄と購入がなされているか。
- (3)児童館図書室について
- ①児童館図書室の蔵書数は3館それぞれどれほどか。
- ②図書の補充・整理はどのようになされているか。
- ③利用者の希望は聞いているか。
- (4)学童クラブの図書コーナーについて
- ①図書の補充・整理はどのようになされているか。
- ②利用者の希望は聞いているか。
- (5)第四次子ども読書活動推進計画では、図書館を中心として学校図書館、児童館など子どもたちが利用する場所との連携を進めるとあるが、どのように進んでいるか。

2. 期日前投票所を増やし投票率の向上を

- (1)いずれの選挙でも20代～30代の投票率が低

14人目

6番

印 南 修 太
(60分)

- いが、どのように捉えているか。
- (2)投票率向上のため、どのような取組みがなされてきたか。
- (3)昭島市や日野市では、駅前の大規模商業施設に期日前投票所を設置し効果を上げている。羽村市でも期日前投票者数が増加しており、地区会館を利用して羽村駅前に期日前投票所を設置してはどうか。

1. 検証後の羽村駅西口のまちづくり

(1)人口推移について

①第二回検証会議の資料5に地区内人口の推移があるが、人口ピーク時の平成22年(57,586人)と令和4年(54,514人)の比較で、羽村市全体で2,121人減少している。そのうち約半数の1,090人が西口地区内人口の減少人数である。この現状を市としてどのように捉えているか。

②東日本大震災の被災地では、人口減少が前提の区画整理事業に計画変更している自治体がある。例えば、宮城県女川町では住宅約1,420戸の計画を760戸に修正している。羽村市の人口計画では約4,200人となっているが、修正の必要はないか。

(2) 税収推移について

①区画整理事業が開始された平成15年から現在に至るまで、都市計画税はわずかに減少傾向にある。現計画は税収が今後も減少していく可能性も想定し策定されているか。

(3) 検証後の取組みについて

①例えば、事業エリアを都市計画道路3・4・12号線、西口駅前周辺、その他と3分割して、該当するエリア内の権利者に詳細な意向調査等を実施することで、今後、市として方向性を示す際に、根拠の1つになると考えるがどうか。

②以前視察した東日本大震災からの復興に取り組む自治体では、人口減少を前提に計画を修正しても、新たにまちのコンパクト化を図るなどの魅力的なまちづくりをしていた。羽村市でも現在の検証を機会に、人口減・税収減を想定した、新たな西口地区のまちづくりを協議していく必要はないか。

9月8日

15人目

16番

濱 中 俊 男
(60分)

1. 学童クラブの学校内設置について

(1)学校外に設置している理由は何か。

(2)青梅市のように学校内へ設置できないか。

(3)民営化の予定はどうなっているか。

9月8日

16人目

13番

山崎陽一
(60分)

2. 「水はむら」販売中止の再考を

- (1) イメージアップに「水はむら」は貢献していたと思う。市の見解は。
- (2) 代替素材への転用を調査したと承知しているが、再生ペット樹脂ではいけないのか。
- (3) 昭島市の給水スポットのような設備は困難か。
- (4) 入間市が狭山茶を販売している。羽村市の水を使えないか。
- (5) 災害時の水は、今後どうするつもりか。

3. ゴルフ場利用者への助成について

- (1) 財政厳しき折、なぜゴルフ場利用者に 2,000 円支出するのか。根拠を伺う。
- (2) 他の地方公共団体でゴルフ場利用者に助成する例はあるのか。

1. 区画整理撤回要求 第 61 弾

- (1) 2024 年 3 月末で区画整理の債務負担行為、都市づくり公社への事業委託終了。施行者の認識を聞く。
 - ① 1 年半後に公社委託が終了する。事業継続には議会の議決が必要だ。認められねば中断する。施行者の方針を聞く。
 - ② 事業委託終了を、移転・補償交渉中の権利者にどう説明しているか。
 - ③ 現計画で進めた場合、2024 年 3 月末での中断移転・仮住まいは何棟で、その仮換地先使用時期はいつか。
 - ④ 6 月定例会で「移転交渉で仮住まい 5 年と公社に言われた地権者がいる」の質問に、「確認が取れていない」の答弁だった。確認結果を聞く。
 - ⑤ 地権者にとって仮換地先使用開始が移転の完了である。施行者は、取り壊し更地化で移転終了と言うが、認識を改めるべきではないか。
 - ⑥ 仮に 4 年間事業延長なら事業費、市費負担はどれほどで、財政負担は可能か。
 - ⑦ 木材価格 5 割増で建築費が高騰している。再築予定者からの相談はないか。6 月定例会では再築補償費の見直しについて「国や東京都に対して物価変動に対応した基準となるよう要請を行っていく」の答弁だった。その後の対応を聞く。
 - ⑧ 西口先導的都市環境形成計画には環境街区を創設、新エネルギーを建築協定化する、とある。現在の再築棟数と太陽光発電設置の棟数を聞く。
 - ⑨ 東京都が新築住宅の太陽光発電設置を義務化する条例案を 12 月都議会に提出予定。移転補償費には都の補助金も使われる。対象は何棟で、再築の際は太陽光発電は義務化されるのか、機器

9月8日

への補助は。

- ⑩集合住宅の補償の流れは持ち主、賃貸者全員の補償交渉を終了、そのうえで補償金額を示し仮換地指定、期間内での移転で権利者に補償金を支払う、で良いか。
 - ⑪集合住宅賃貸権利者への補償基準の補償項目、内容、標準的な金額を聞く。
 - ⑫交渉中の集合住宅の移転期間はどれほどで、仮換地先使用開始はいつ頃か。
 - ⑬羽東2丁目の高さ3メートルのフェンスに囲まれた残土置き場。243万円かけて1月に設置されたが、6月に2度、残土搬入されただけで雑草が生い茂っている。事業費を精査すべきではないか。
- (2) 区画整理、検証会議の進捗状況と今後を聞く
- ①市長は検証会議で「既成市街地でのまちづくりの最適な在り方を検討していただきたい」と挨拶した。区画整理にこだわらないまちづくりと理解していいか。
 - ②事業地区視察はいつ、どの地域を、だれが何時間、どのように案内したか。
 - ③第2回会議で、現地視察の感想として「道路が狭い。区画整理は必要。駅前を優先的に。埋蔵文化財地区で費用、期間がかかる、課題の整理が必要」などの意見が出た。傍聴者は「多数掲げられた反対看板地区は避けたのか」と違和感を持ったという。施行者はどうとらえるか。
 - ④事業に賛成、反対の権利者に対しそれぞれ聞き取りを行った。非公開で、議事録も公表されないが、内容は施行者として共有しているか。
 - ⑤4月設置予定が6月になり、8月26日に第3回会議を開催。今後の開催数と提言時期、また年度内に市の方針を決定することに変更はないかを聞く。

17人目

17番

水野義裕
(60分)

1. 羽村駅西口土地区画整理事業の今後

- (1) 今後この事業をどう進めようと考えているか。
- (2) 今後の計画等の策定に当たっては市民の声を聴き、取り入れることが必要と考えるがどうか。
- (3) 東京都都市づくり公社への委託部分について見直し、コスト削減を図るべきと考えるがどうか。
- (4) 都道に関連して、東京都、西多摩建設事務所等との意思疎通の円滑化が必要ではないか。

2. 行政のICT活用をどう進めるのか

- (1) ICT活用に関する計画はどうなっているか。
- (2) 昨年度までの情報化推進計画の達成状況はどうか。
- (3) 行政文書の電子化について

9月8日

- ①行政文書の電子化はどこまで進んでいるか。
- ②計画書なども今後すべて電子化するのか。
- ③電子化された文書の管理はどうするのか。
- ④電子化された文書を市民はどうすれば参照できるのか。情報の提供方法は。
- ⑤予算書・決算書・事務報告書等の冊子は、これまで通り市政情報コーナーで閲覧することができるのか。

(4) 電子申請について

- ①現在、市民が電子申請できる手続きは分野ごとにいくつあるか。
- ②電子申請できる手続きは、他市と違いがあるようだが何故か。
- ③東京電子自治体共同運営協議会では今後どのような電子化を計画しているか。

(5) DX に関して

- ①人材を確保して進めるとの答弁があったが、具体的にどう進めていくのか。
- ②羽村市のような小規模の自治体で、単独で取り組むのは難しいと考える。他の自治体の事例等を探りながら進めるのが現実的と考えるがどうか。

3. 市の多様な計画の体系は

- (1) これまで計画期間が3年だった実施計画を単年度にした理由を改めて伺う。
- (2) やはり、期間を3年程度にした計画を策定して取り組むべきではないか。
- (3) 様々な長期的な事業の計画は今後同様にするのか。
- (4) この際、計画全体を整理して管理を含め体系化してはどうか。